

事業事前評価表
国際協力機構ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室

1. 案件名（国名）

国名：アルバニア共和国（アルバニア）

案件名：デジタル利活用によるジェンダー視点に立った金融包摂・ビジネス開発促進プロジェクト

Project for Promotion of Gender-responsive Financial Inclusion and Business Development through Digital Use

2. 事業の背景と必要性

（１） 当該国における農村部の金融包摂・ビジネスサポートとデジタル化推進の重要性とその現状と課題及び本事業の位置付け

アルバニアは、その人口規模が約 276 万人と大きくないことから、今後の経済発展を見据え国内市場成長のみならず、EU 市場への参入を目指している。2022 年には EU 加盟交渉を開始しており、加盟に向けた国内の経済やガバナンス分野の構造改革が進展している。2019 年に発生した地震や新型コロナウイルスの感染拡大により経済も影響を受けたが、2022 年は 4.9%、2023 年は 3.4% の GDP 成長率と、持ち直し安定している。特に温暖な地中海性気候も影響し、農業や観光業はポテンシャルの高い産業として注目されている。

一方で、アルバニアの貧困率は 29.3%となっており¹、依然としてヨーロッパで最も貧しい国の一つである。特に、都市部と農村部の間の所得格差が大きく、より高い賃金を求めて、農村部から都市部や外国へ移住する人が後を絶たない。2022 年には、46,460 人がアルバニアから外国に移住しており²、またそのうち 15-24 歳の「若者」が占める割合は他のバルカン諸国に比べても大きい³。これを受けて、農業や農村経済の衰退・停滞が懸念されている。アルバニアの労働人口のうち、農業従事者の割合は約 36%を占める一方、GDP に占める農業セクターの割合は約 20%と、大きく乖離がある。課題としては、農業に関する高度な知識や新技術へのアクセスが十分でなく、機械化も進んでいないことがある。ま

¹ Ungerer, Christoph T F; Shijaku, Hilda; Rovo, Natasha; Coll-Black, Sarah; Koettl-Brodmann, Stefanie; Kelmendi, Flora; Demas, Angela; Gortazar, Lucas; Miorelli, Romina; Haddad, Marolla; Von Lenthe, Cornelius Claus. *Albania Country Economic Memorandum: Strengthening the Sustainability of Albania's Growth Model (English)*. Washington, D.C.: World Bank Group.

<https://documents.worldbank.org/curated/en/099845001312232607/P1752090e8141b05a08afc06ea6bc385da3>

² INSTAT, 2022, "Number of emigration, immigration and net migration, 2018-2022"

<https://www.instat.gov.al/en/themes/demography-and-social-indicators/migration-and-migrant-integration/#tab2>

³ OECD, 2022, "Labour Migration in the Western Balkans: Mapping Patterns, Addressing Challenges and Reaping Benefits", p. 35.

た、農家の多くは家族経営による耕地面積 2ha 以下の小規模農家(全体の 86%)であり、融資が限られ、生産性向上に向けた投資が進まない状況がある。さらに、農村部における銀行商品・サービスの普及率は極めて低く、最低限の金融に関する知識を持つ割合は 29.2%、金融行動を行う個人の割合は 21%であった⁴。

こうした状況に対して、JICA は、2017 年から 2022 年にかけて、アルバニアの小規模農家の生計向上に寄与することを目的とした技術協力「小規模農家金融包摂プロジェクト (FiAS)」を実施した。その実施機関である貯蓄信用協会 FED invest は、同国農村部に広範なネットワークを持つ金融機関であり、会員基盤は農村部人口の約 25%で構成されている。FiAS において設立された、農業ビジネス支援センター (ABA センター) では、農業技術や金融知識に関する研修や、農家と農業資材業者等の交流の機会を提供すると共に、オンラインでも同様のサービスが受けられるように登録制のウェブサイト (ABA オンライン) も設立された。FiAS を通じて、FED invest は小規模農家のニーズに即した 5 種類の新たな金融商品を開発し、また、顧客も ABA センターで提供される金融教育を通じて預金や融資利用を開始するなど、一定の効果が確認できた。他方で、FiAS は、農村部の女性に十分焦点を当てていなかったという課題もあった。女性労働人口のうち、農業に従事する割合は 42%であり、男性の同指標の 33%と比較して大きい。しかし、農村部の女性は、男性との賃金格差 (7.6%)、土地の所有権の不平等、金融へのアクセスの制限など、さまざまな課題に直面すると共に、女性が家事や家族の世話などの無償労働を引き受けることが社会的に期待されているため、時間的貧困もあり、女性の経済活動への参加が制限されている。また、ABA センターのオペレーションは端緒についたばかりで、マーケティング、財務、組織面含めその持続性に課題が残っている。

加えて、アルバニア政府は、EU 加盟に向け農業含め様々なセクターの効率化を進めており、その一環としてデジタル化推進を非常に重視している。2021 年からは、e-Albania を通じ行政サービスの 95%がオンラインを通じて提供され⁵、2024 年段階で人口の約 8 割がインターネットを利用し、携帯電話所有率 138.7%に上る⁶。しかし、デジタル活用面では農業と観光セクターが遅れ、農村部でのデジタル化推進と生産性向上の足かせとなっている⁷。かかる状況により、経済・財務省 (MOFE) (現: 経済・文化・イノベーション省 (MEKI)) は、より多くの小規模農家や農業関連零細中小企業が必要なビジネスサポートを利便性高く受けられるよう、農村部に基盤とネットワークを持つ FED Invest とその ABA

⁴ Evidence on financial literacy and financial inclusion in Albania, Elona Dushku, Bank of Albania, SUERF Policy Brief, No 317, April 2022.

⁵ [Digital Development Country Profile for Albania | United Nations in Albania](#) Feb, 2022

⁶ Digital 2024: Albania — DataReportal — Global Digital Insights

⁷ Mapping Opportunities for the Digital Economy in Albania (helvetas.org)

センターを通じた金融・デジタルリテラシーの向上と、ABA のオンラインサービスの持続可能なプラットフォーム化（ABA デジタルプラットフォーム）⁸を望み、今回の要請を行った。

以上を踏まえ「ジェンダー・デジタル技術に対応した金融包摂・ビジネス開発サービス促進プロジェクト」（以下、「本事業」と言う。）は、ABA センターの持続的発展のための戦略づくりに加え、デジタルサービスの拡充とそれによる利用者基盤拡大を行うことで、小規模農家と農業関連零細中小企業の金融包摂とビジネス強化を促進するものである。中でも農業セクター従事者割合が高いものの様々なサービスや支援が届きにくい状況にある女性、及び今後のアルバニア経済発展の支柱となる若者の金融包摂とビジネス強化に注力することで、彼女・彼らが生産・加工する、あるいは提供する農産品やサービスの質を高めその EU 市場参入を後押しするものである。

（２） アルバニアにおける金融包摂分野に対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置づけ、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

我が国の「アルバニア事業展開計画（2023 年 9 月）」では、「均衡ある発展」を重点分野と設定し、都市部と地方部の格差を是正し、均衡ある発展が求められていると分析している。その上で、我が国に比較優位性のある農協運営や地場産業、観光業等の分野で、人的、組織的能力の向上を図る技術協力を通じて同国の均衡ある発展に向けた取り組みを支援する、また特に農村地域の経済的・社会的弱者のための協力を行う、としている。本事業はこの援助方針と合致し、「均衡ある発展」を志向するものである。

また、JICA 課題別事業戦略（グローバルアジェンダ）「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」（2022 年 2 月）において「ジェンダースマートビジネス（GSB）の振興」に重点的に取り組むこととしており、GSB 振興には、女性のニーズに沿った利用しやすく質の高い製品・サービスを提供する企業の振興も含んでいる。本事業は、農村人口のうち女性についても特に対象として取り組むものであり、我が国及び JICA の協力量針に合致する。

（３） 他の援助機関の対応

スイス開発協力庁（SDC）は、MEKI に対し、若者の雇用促進プロジェクト

⁸ 「ABA センター」はルシュニャ市において、農業技術や金融知識に関する研修や、農家と農業資材業者等の交流の機会を提供している物理的な研修施設および、そのサービスを提供する事務局を指す。「ABA オンライン」は、オンライン上で ABA センターと同様のサービスを提供する登録制ウェブサイト。本事業では、事務局である ABA センターのサービス提供基盤を「ABA デジタルプラットフォーム」と呼称し、従来の「ABA センター」「ABA オンライン」それぞれで集まるデータが一元的に管理され、サービス提供に活用される OMO（Online Merges with Offline）プラットフォームとなることを想定している。

“RisiAlbania”を実施しており、その中で特に農業分野については、グローバル GAP（Good Agricultural Practices）認証取得促進等のビジネス開発サービス（BDS）の提供支援を実施している。ドイツ国際協力公社（GIZ）は、農業・農村開発省に対して、持続可能な農村開発プロジェクトを通して、農作物の生物的防除導入や、アグロツーリズムのツアー形成等の支援を行っている。

3. 事業概要

（１）事業目的

本事業は、アルバニアにおいて、ABA デジタルプラットフォームの認知度向上、既存の利用者基盤の保持、新規サービス開発による新規利用者獲得および中期事業計画策定を行うことにより、ABA デジタルプラットフォームの持続発展性の担保を図り、もって利用者の間で、ビジネス開発サービス（BDS）や金融サービスの利用促進に寄与するもの。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名

アルバニア全土（パイロット事業は、地域を選定の上実施する）

（３）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：FEDinvest プロジェクト担当部局、ABA センター及び支店職員、MEKI 職員

最終受益者：ABA デジタルプラットフォームのサービスを利用する小規模農家及び農業関連零細中小企業

（４）総事業費（日本側）：3.6 億円

（５）事業実施期間：2025 年 2 月～2028 年 2 月を予定（計 36 カ月）

（６）事業実施体制：実施機関は MEKI 及び FED Invest。FED invest が主にプロジェクト実施を担う。MEKI はプロジェクト全体の監督と成果 1、3、4 に係る活動についても一部担当する。

（７）投入（インプット）

1）日本側

- ① 専門家派遣：総括／ビジネス戦略、ビジネス開発サービス／農業サプライチェーン・バリューチェーン、ジェンダー／金融包摂、E-コマース。
- ② 研修員受け入れ：パイロット事業選定時に第三国研修の要否を検討。
- ③ 機材供与：パイロット事業において、必要に応じて供与する可能性あり。

2）アルバニア側

- ① カウンターパートの配置
- ② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供（ABA デジタルプラットフォームの維持・管理費を含む）

（８）他事業、他開発協力等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：技術協力「小規模農家金融包摂プロジェクト」(2017-2022)において、金融商品の開発に加えて、ABA センターが設立され、農業技術を伝達する研修や、農家と販売業者との交流の機会を提供している。また、オンラインでも同様のサービスが受けられるように登録制のウェブサイト(ABA オンライン)も設立された。本事業ではABA センター、ABA オンラインの活用と持続的な発展の促進を図る。

2) 他の開発協力機関等の援助活動：同分野で活動している SDC と GIZ とは、ABA デジタルプラットフォームの知名度向上を図る成果 1 や、既存のサービス強化を図る成果 2 において、役割分担、連携も念頭に事業実施を行う。また、新規サービスのパイロット事業を実施する成果 3 では、特に GIZ との知見の共有を図る。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 (C)

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどないと考えられるため。

2) 横断的事項：特に無し。

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】■GI (S) (ジェンダー活動統合案件) ＜活動内容／分類理由＞

農村部の女性の経済活動への参加が制限されている一因として、金融教育・デジタル教育や女性のニーズを反映した金融サービスが不足しているというジェンダーに基づく課題に対し、女性向け金融教育・デジタル教育の ABA デジタルプラットフォーム上での開発や、セミナー・ワークショップにおける女性の参加勧奨、パイロット事業を通じて女性の課題解決に役立ちアクセスが容易な金融・非金融サービス双方を含むサポートパッケージの開発を行うなどの取組を行い、セミナー参加者数やサポートパッケージ利用者数のうちの女性の割合を指標とするため。

(10) その他特記事項：特に無し。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：ABA デジタルプラットフォームの持続可能な発展を通じて、ABA デジタルプラットフォームの利用者の間で、ビジネス開発サービス(BDS)や金融サービスの利用が促進される。

指標及び目標値：

指標 1 中期事業計画とその実施のためのロードマップが実施される。

指標 2 ABA デジタルプラットフォーム登録者数（全体、ジェンダー別、年齢別）が増加する

指標 3 ABA デジタルプラットフォームへの月間訪問数（全体、ジェンダー別、年齢別）が増加する。

指標 4 ABA デジタルプラットフォーム利用者と、かつ FED invest の現役利用者の人数が増加する。

指標 5 調査対象者（全体、ジェンダー別、年齢別）の XX%が、ABA デジタルプラットフォームの BDS（および／または金融サービスへのアクセス）における有用性を肯定的に評価する。

（2）プロジェクト目標：小規模農家や農業関連零細中小企業、特に若者や女性の間で、金融包摂とビジネス開発のための重要な手段として、ABA デジタルプラットフォームの持続発展性が高まる。

指標及び目標値：

指標 1 ABA デジタルプラットフォームの中期経営計画とそのロードマップが、関係者によって署名される。

指標 2 ABA デジタルプラットフォーム登録者数（全体、ジェンダー別、年齢別）が XX%増加する。

指標 3 ABA デジタルプラットフォームへの月間訪問数（全体、ジェンダー別、年齢別）が XX%増加する。

指標 4 ABA デジタルプラットフォーム利用者と、かつ FED invest の現役利用者の人数が XX%増加する。

指標 5 調査対象者（全体、ジェンダー別、年齢別）の XX%が、ABA デジタルプラットフォームの BDS（および／または金融サービスへのアクセス）における有用性を肯定的に評価する。

（3）成果

成果 1 MEKI と FED Invest による関係者間協議や連携の促進により、農業関連産業関係者の中で ABA デジタルプラットフォームサービスの認知度が高まる。

成果 2 特に若者と女性の顧客基盤強化に向け、ABA デジタルプラットフォームのデータを利活用したオペレーションが改善される。

成果 3 EU を含む高価値市場をターゲットとして若者と女性に重点を置いたパイロット事業が実施され、それを通して、ABA デジタルプラットフォームの顧客基盤強化、財務面の見通し改善のために、実施されたパイロット事業ごとに金融および非金融サー

ビスを含むサポートパッケージが開発される。

成果 4 FED Invest により、ABA デジタルプラットフォームの中期事業開発計画が策定され、その実施に向け MEKI 含むステークホルダーが取り組む活動のロードマップが作成される。

(4) 主な活動：

1-1 ABA デジタルプラットフォームの認知度とパートナーシップ構築のためにアプローチすべき組織のリストが、MEKI と FED Invest/ABA センターによって共同で作成される。

1-2 対象組織に対する認知度向上、パートナーシップ構築活動が MEKI と FED Invest によって、共同で、あるいは単独で計画される。

1-3 計画された認知度向上、パートナーシップ構築活動が、MEKI と FED Invest によって、共同で、あるいは単独で実施される。

1-4 FED Invest と選定された組織との間で、ABA デジタルプラットフォームの発展に関する長期的なパートナーシップが交渉され、交渉が成功した際には MOU 等の合意が締結される。

1-5 プロジェクトの後半に、MEKI と FED Invest/ABA センターが共同でセミナーを開催し、官民の幅広い参加者に本プロジェクトによる ABA デジタルプラットフォーム開発の経験を共有する。

2-1 データ収集、分析、およびその ABA デジタルプラットフォームや FED invest の一部の運営に於ける利活用についての現状のレビューを実施し、小規模農家と農業関連零細中小企業、特に若者と女性による ABA デジタルプラットフォームの使用を効果的にモニターし、行動するための改善可能な領域を特定する。

2-2 バリューチェーンアクターのプラットフォーム上での取引における利便性を高めるために、デジタルペイメントを導入するためのフィージビリティ調査が実施される。

2-3 活動 2-1、2-2 を基に、データに基づいた ABA デジタルプラットフォーム運営を強化するためのアクションが計画される。

2-4 特に若者や女性のプラットフォームの利用状況の変化(量、頻度、利用サービスの種類など)をモニターし、顧客基盤強化のために時期を捉えた行動をとるために、計画されたアクションが実施される。

2-5 金融およびデジタル教育のトレーニングは、小規模農家や農業零細企業、特に若者や女性向けに改善され、ABA デジタルプラットフォームの活用が促進される。

2-6 特に若者と女性にとって、ビジネス開発と金融包摂の観点での ABA デジタルプラットフォームユーザーの満足度と、プラットフォームの有用性・有効性についての意見を把握・評価するための、プロジェクト中およびプロジェクト後に定期的に実施されるオンラインサーベイが設計され、実施される。

2-7 定期的なモニタリングとオンラインサーベイの結果に基づき、プラットフ

フォームのサービスを改善するためのアクションが実施される。

2-8 小規模農家や農業零細企業、特に若者や女性による ABA デジタルプラットフォームの利用とその満足度の変化が分析され、達成したこと、課題、データに基づいた運営を拡大するための方針がまとめられる。

3-1 パイロット選定基準に基づき、パイロット事業のテーマが決定される。

3-2 決定されたパイロット事業のテーマに関し、現状と高価値市場の求める基準の乖離を明確化するための状況分析が実施される。

3-3 若者と女性に重点を置き、高価値市場へのアクセスの拡大に向け、小規模農家と農業関連零細中小企業の金融・非金融サービスについてのニーズが検討されたパイロット事業が計画される。

3-4 パイロット事業実施中に問題が発生した際に、協働して対処できるように、パイロット事業の進捗を金融側（FED）・非金融側（ABA）双方からモニターするモニタリングシステムが、改善もしくは確立される。

3-5 パイロット事業が実施され、モニターされる。

3-6 特に若者と女性に重点を置き、少なくとも顧客リーチと満足度、顧客のキャパシティとマーケットアクセスへの影響、パイロット事業の財務的実行可能性についての点で、パイロット事業のプロセスと結果が分析される。

3-7 更なる普及とマーケティングのため、パイロット事業毎に金融・非金融サービスを含むサポートパッケージが開発される。

4-1 活動 1、2、3 の活動計画に基づき、プロジェクト期間を対象とする ABA デジタルプラットフォームの暫定的な事業計画を作成し、当該活動を円滑に実施するための予算が計上される。

4-2 FED Invest によって、データ活用、マーケティング、経済的・技術的な側面についても確認しながら、ABA デジタルプラットフォームの持続可能性に関する課題を特定するための分析が実施される。

4-3 成果 1、2、3 の結果を考慮した上で、FED Invest が XXX 年から YYY 年までの期間において、課題への取り組みと ABA デジタルプラットフォームの持続的発展を強化する全体的な開発戦略を立案する。

4-4 戦略に基づき、FED Invest/ABA センターは、最低限マーケティング、財務、技術等の側面に言及した XX 年から YY 年までの ABA デジタルプラットフォームの中期事業計画を KPI 設定を含めて策定する。

4-5 必要または望ましいと判断される場合、例えば ABA デジタルプラットフォームやセンターを独立した NGO や半官半民の機関に変えるなど、組織体制の変更を提案する。

4-6 ABA デジタルプラットフォームの中期事業計画案と組織体制の変更案を関係者間で協議し、最終化する。

4-7 中期事業計画の実施において、MEKI 含む外部からの支援や、政策・組織体制の改訂・変更が必要な場合は、各関係者が取るべき行動のロードマップを策定する。

4-8 モニタリング会議の頻度やモニタリングシートの作成を含め、MEKI や FED Invest を含む関係者間で、プロジェクト終了後の中期事業計画やロードマップの実施状況を定期的にモニタリングし、協議する仕組みを構築する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ MEKI、FED Invest において必要な人材がプロジェクトに適切に配置される。
- ・ 省庁再編等によるプロジェクト関係者の異動・離任が、頻繁に発生しない。

(2) 外部条件

- ・ 本プロジェクトの活動に深刻な支障を来す紛争等の治安の著しい悪化が生じない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

アルバニア「小規模農家金融包摂プロジェクト」(2017-2022)では、事業終了時に ABA センターの財務面での持続性に課題があると指摘された。それは、ABA センターの詳細なキャッシュフロー分析に基づく、明確な長期事業計画の策定が為されておらず、短期的なドナー機関からの資金援助を期待している、という点である。上記を踏まえ、本事業の成果 4 において ABA センターの中核事業となる ABA デジタルプラットフォームの中期事業計画の策定を組み込み、ABA センターの持続的な発展を図る。

また、上記案件に限らず JICA が支援する多くの金融包摂案件は、世界銀行関連の金融包摂に関する国際的シンクタンク CGAP (Consultative Group to Assist the Poor) が提唱するマーケット・システムアプローチを重視し、実施してきた。本アプローチは、金融包摂促進には、①サービスを提供する金融機関の能力強化のみならず、②サービス需要側である貧困層の金融教育、さらには③業界団体の能力強化やインフラ整備、そして④金融関連の規制改革・改善を含めた包括的な取組を重視するものである。本事業では、このマーケット・システムアプローチに基づき、それぞれ①、③にあたる FED Invest と ABA センターの能力強化に加え、②にあたる金融教育、そして④の規制・監督当局である MEKI の規制改革・改善支援を行うことで、地域住民の金融包摂促進とそれを通じた貧困状況の緩和を進められるよう計画する。

7. 評価結果

本事業は、アルバニアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高いと考えられる。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始後 6 カ月以内 ベースライン調査

事業完了前 6 カ月以降 エンドライン調査

事業完了 3 年後 事後評価

以 上